

PHILIPS

Healthcare



第60回日本呼吸器学会学術講演会 ランチョンセミナー20

在宅療法（在宅酸素）に関する災害対策の 現状と今後の課題

日時 2020年9月20日（日）～27日（日） 会場 第10会場（WEB開催）

座長：蝶名林 直彦 先生（医療法人社団クリタ会 聖カタリナ病院 院長）

【講演1】慢性呼吸疾患患者の大災害対策 ～東日本大震災後の変化と課題

演者：茂木 孝 先生 臨床呼吸器疾患研究所 呼吸ケアクリニック東京 所長

【講演2】災害時における在宅酸素療法患者支援の 現状と今後の展望

演者：川畑 測久 先生 独立行政法人 国立病院機構 九州グループ 総括長
(前厚生労働省 医政局地域医療計画課 医療関連サービス室長)

参加方法 1) 第60回日本呼吸器学会学術講演会 WEB開催 特設サイトにアクセスしてください。

<URL> <https://gjm.pw/iycou>

2) 参加登録時のIDとパスワードでログイン 3) 「曜日を選択」 4) 日程表より「ランチョンセミナー20」を選択

第60回日本呼吸器学会学術講演会 ランチョンセミナー20

日時 2020年9月20日(日)～27日(日) 会場 第10会場 (WEB開催)

慢性呼吸疾患患者の大災害対策～東日本大震災後の変化と課題

茂木 孝 臨床呼吸器疾患研究所 呼吸ケアクリニック東京 所長

「全世界で起こったマグニチュード6以上の地震の20.5%は日本で発生している」という報告が示すように我が国は他国に比べ自然災害が発生しやすい国である。さらに都心部では避難所の不足など従来の対策では不十分な課題も表面化してきた。一方、突発的で予測困難な地震や火災と異なり、ある程度予測できる気候変動のような進行型災害では計画的対応も可能である。近年、進行型災害の対策として予め災害の進行状況に合わせて、関係する人や組織がどのように行動するかを規定する「タイムライン」が重視されている。地震などの突発型災害も発災から72時間の重要な時間帯を、タイムラインに沿って計画することが可能とされている。さらに個人の自助におけるタイムライン作成も勧められている。世論調査では年々自助の取り組み体制は増えつつあるがまだ不十分であり、高齢者における取り組みの遅れが懸念されている。疾病患者・高齢者における自助には限界があり、より平時からの準備と共助・公助の整備が求められている。医療施設・業者には事業継続計画(BCP)が求められるようになり、社会的役割に対する責任がさらに求められている。在宅酸素事業者も災害対策の手順書を整備し、各メーカーそれぞれの対策を準備している。東日本大震災以後も、大災害のたびに様々な課題が見つかり、少しずつ新たな対策がアップデートされている。本講演では医療者に関係する災害対策の最近の話題を提供したい。

災害時における在宅酸素療法患者支援の現状と今後の展望

川畑 測久 独立行政法人 国立病院機構 九州グループ 総括長

(前厚生労働省 医政局地域医療計画課 医療関連サービス室長)

災害時における医療のあり方については、平成7年の阪神・淡路大震災を契機として自然災害の中でも、とりわけ地震への対策が進められてきた。それ以降も震度7を超える新潟県中越地震(平成16年)、東日本大震災(平成23年)、熊本地震(平成28年)及び北海道胆振東部地震(平成30年)が相次いで発生し、その都度、課題への対応が実施されてきた。

また最近の傾向として、地球温暖化等の影響により、勢力が巨大化した台風が頻繁に襲来しており風水害への対応も急がれている。

推計によれば、在宅酸素療法患者は常時15～17万人程度と考えられており、いざ災害が発生した場合、個々の患者の安全確認については、在宅酸素保守点検事業者に大きく依存している。現状の課題として、第一に災害対策基本法では、市町村長は、避難行動要支援者について、避難支援等を実施するための基礎となる名簿(避難行動要支援者名簿)を作成することが義務付けられているが、全ての在宅酸素療法患者が対象になっていないことから、国として患者の所在を把握することが困難な状況にあること、第二に災害時に備え患者には予備の酸素ボンベが常備されているが、停電が長期化した場合など緊急配送以外の方法は考えられないか、第三に安全確認を含む支援策として行政、医療機関及び保守点検事業者として何ができるかの大きく3点について、今後の対応や平時の今こそ準備すべき内容について提言と情報共有を行う。

フィリップスの災害対策システム ANPY

第60回日本呼吸器学会学術講演会 WEB開催特設サイト内の企業用ページ(詳細は学会ホームページまたは学会事務局からのご案内等をご覧ください)にてご紹介しております。お気軽にアクセスください。

製造販売業者：北良株式会社

